

「沖縄県民の声」

2017年02月09日

岩波書店の月刊誌『世界』は「リレーコラム 沖縄（シマ）という窓」を連載し、沖縄県民の声、理不尽な差別を受けている叫びを伝えている。2月号に、フリーライターの上城紀子氏が「オスプレイ墜落事故にみる既視感」と題して寄稿している。

1959年6月30日、米軍ジェット戦闘機が旧石川市（現うるま市）の宮森小学校周辺に墜落炎上した。児童6人を含む17人が死亡し、200人以上が重軽傷を負った。3日後、操縦していたパイロットのシュミット大尉の「最善を尽くしたにもかかわらず不幸が起きた。不可抗力のものであった」という空軍発表の談話を「沖縄タイムス」は報じた。事故から40年後の1999年、「琉球朝日放送」が米軍から入手した資料で米軍機の整備不良が墜落の原因であることが分かったと報じた。米軍の事故調査委員会は整備不良の他、機体の問題が解決していない状態で飛行させた管理者の判断、パイロットの技術責任、飛行前の点検を怠った担当者の責任などを詳細に分析していた。「不可抗力の事故」ではなく、飛行できない整備不良状態で離陸した訳である。長期にわたって真相が隠され続け、現在も米軍による事件・事故の真相を知る手立てがないという実態は変わっていない。

墜落炎上事故から50年を経て、「忘れてはいけない」と、遺族や当時の教師・生徒、市民らが声を挙げた。NPO法人「石川・宮森630会」を設立し、事故の真相を語り継ぎ、平和と命の尊さを訴える活動をしている。市民グループ「ハーフセンチュリー」も、関係者にインタビューを重ねて制作した演劇『フクギ雫』を県内外で公演している。本土の映画人と協力して制作した映画『ひまわり 沖縄は忘れない、あの日の空を』も公開している。これらの活動が生まれたのは、被害者のトラウマが深いからであるが、米軍による事件・事故の多発、原因の隠蔽、現場に県民を立ち入らせない占領下さながらの状況が続いていることへの苛立ちと反感からである。山城氏の寄稿から怒りが伝わってくる。以下は最近の出来事の報道から、私の感想を加えて、書きたい。

2012年9月9日、「未亡人製造機」と揶揄されているオスプレイが配備されることに反対する県民大会が持たれ、炎天下、10万人以上が集まり、声を挙げた。にもかかわらず、オスプレイは配備され、我が物顔に飛行している。そして、県民が不安に思っていたことが、昨年12月13日、名護市安部の海岸に墜落するという形で起こった。墜落現場には、黄色いテープが張られ、沖縄県民は誰も近づけなかった。米軍は「着水」と言っているが、粉々に壊れた写真で見ると、墜落以外何物でもない。2004年8月、宜野湾市沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落した時も、夏休みで学生がいなく、人身事故に至らなかったが、市長や大学関係者も事故現場に近寄れない異常な状態であった。『週刊金曜日』に、在日米軍をウォッチしている頼和太郎氏は「海軍安全センターは沖縄で起きたオスプレイ墜落事故を最大のクラスAと認定しました」と報告している。安慶田光男副知事が米軍トップのフローレンス・ニコルソン四軍調査官に抗議に行ったが、「住民や県民に被害を与えなかったことは感謝されるべきだ」と怒り顔で応対し、記者会見でも「彼は沖縄を守った」とパイロットへの称賛を繰り返した。同じ日に、オスプレイが普天間飛行場に胴体着陸の事故を起こしている。更に、事故の6日後、事故原因の説明もないまま飛行を再開している。日本政府は、米軍の発表通り「不時着」と言い、飛行再開に関しても「合理性が認められる」と容認している。沖縄の選挙では、ことごとく辺野古新基地建設に反対の民意が示された。これを無視して、工事が強行され始めた。この政府はどこの国の政府なのか。